

識者が
ある

消費稅 增稅

自政権が決めた20

四

兆49550億円、歳出
(国債費を除く)は77兆
94880億円です。歳出
が税収より15兆4500
億円多く赤字となつて
ます。赤字を穴埋めする
新規国債(国の借金)発
行額は33兆6000億円
と税収の53・9%に相当
します。

立正大学法学部客員教授(税法学) 浦野広明さん

軍拡の連鎖に
19年度予算における軍事費は5兆2千5千74億円で5年連続過去最高を更新しました。米国の有償軍事援助(FMS)に基づく購入額が7千1千3億円と過去最高額となっています。米政府監査院が1,000件近い欠陥を指摘したF-35戦闘機を今後100機以上、取得費や維持費などで6,000億円を超えるイージス・アショア(陸上に配備型弾道ミサイル迎撃施設)を購入します。

憲法・いのち・社会保障を
まもれとアラカルトを掲げ
る「憲法・いのち・社会保
障まもる国民集会」の参加
者=2010年10月1日、
東京・日比谷野外音楽堂

選挙で意思を憲法は、「国は、すべての生活範囲について、衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」（25条2項）と社会福祉、社会保障、公衆衛生を総括して一般にいう「社会保障」に関する國の義務を規定している。この条項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」（同条1項）に対応するものであり、社会保障の権利（社会保障権）を明らかにした。憲法の条文を焦点にする改憲をめざす安倍政権は、消費税増税、軍事費拡大、社会保障削減を一體のものとして進めていく。
選挙で意思を憲法は、「福祉社会安全保障目的税」となるのです。憲法の条文を焦点にする改憲をめざす安倍政権は、消費税増税、軍事費拡大、社会保障削減を一體のものとして進めていく。このために、国会で消費税増税中止法を成立させなければなりません。国政・地方を問わず選挙は常に主権者である国民が税に対する意思表示をする機会です。そのことを片時も忘れない人々が多い

安倍晋三首相は18年2月の衆院予算委員会における自民党的江渡聰徳議員(元防衛相)の質問に、「専守防衛は、純粹に防

で、世界各国が軍拡競争に乗り出しています。力には力をという方針で日本の平和をやるとこう考え方に立つなり、仮想敵

が、軍備拡張を抑制し、海外化に一定の影響を及ぼしてきました事実を述べておきます。

をある程度
しておき。このように社会
安全保障権を尊重する憲法
の下では、国民が支払っ
た租税はまず社会保障
(福祉)に使わなければ
なりません。

租税は社会保障目的

そが社会保障費削減の元

利息を支払わなければなりません。国債の元金支払い償還と利息の支払いは「国債費」という歳出となります。予算の「国債費」は23兆5,000億円と税収の37・6%を占めます。これではとても社会保障費だけ回す金などありません。この予算構造によません。

憲法・軍拠

(この項おわり)